

## 滝沢真一議員の一般質問(9月7日) 主な質問と答弁



### 加藤市長、だまし討ち政治を「おおむね評価」と繰り返す

滝沢議員は、憲法、戦争法、アベノミクス、社会保障などあらゆる分野で選挙のときは争点を隠し本音を語らず、選挙が終わったとたんのだまし討ちの政治をすすめる安倍政権のやり方を具体的に指摘し、「あまりに不誠実な安倍政権の政治を市長はどう評価するのか」とただしました。加藤市長は「外交、防衛、経済対策を含めておおむね評価している」と、安倍暴走政治を容認する姿勢をあらためて表明しました。また、自民党改憲草案の評価は答えず、「広く議論を期待する」と述べました。

### 人口増対策 若い世代が安心して学び、働き、子育てできる施策を求める

長野市が「人口減少対策課」を「人口増推進課」に名称を変え、移住・定住に力を入れていることについて、滝沢議員は、子育て支援として子どもの医療費窓口無料化と放課後子どもプランの有料化中止、学生への支援として卒業後に市内で働くなどの条件をつけての市独自の給付型奨学金の創設、ブラック企業対策として市独自の労働実態調査と悪質企業の実名公表の3つの角度で質問。国での検討や全国的な状況を「注視する」などの市の答弁に対し、「本気で人口増をめざすなら、若い世代が安心して子どもを育て、働き、学べる長野市、どこよりも住みよい長野市にすることが必要だ。若い世代を、金銭的にも直接支援する施策に踏み出してもらいたい」と強く求めました。

### 消防団 装備の支給や車両の更新計画で「改善、見直し」の答弁を得る

自らも消防団員として活動する滝沢議員は、昨年12月議会で求めた「報酬増による処遇改善」のその後の経過をただすとともに、現場の切実な声として、長靴や手袋などの装備の支給の改善、計画的な車両の更新を求めました。また、「火の見やぐら」に登っての「半鐘たたき」について、安全帯もなくヘルメットだけで危険な作業だと指摘。市内の半鐘の状況、登らなくても半鐘がならせるように改修するよう求め、その場合の費用などをたずねました。

消防局長は、アンケートにもとづいて携帯無線機、防塵眼鏡、防塵マスク、さらに長靴、手袋など装備の支給をすすめること、車両は132台あるが更新は毎年3台の計画を実情をみて適正に見直すことを表明しました。半鐘については、現在、市内に444基あるうち、414基で梯子を上って半鐘をたたいていること、改修費用は1基約20万円であり、分団の意向も聞いてやむをえない場合は地上操作式も検討したい、との答弁でした。

#### さつき保育園、すくすく保育園

#### 現場の声を聞いて

さつき保育園の移転に伴い、東長野病院の院内保育所「すくすく保育園」の廃止問題が浮上しています。滝沢議員は市と病院、保護者、労組の話し合いの現状をただし、利用者の声を聞いて計画を進めるよう求めました。

#### 期日前投票所「イーストプラザ」が一日あたり利用数トップ

滝沢議員は参院選での若い世代の投票率、期日前投票所の利用状況等を質問。投票率は10代44.25%、20代37.42%、このうち18歳は51.32%で10代20代の全体で最高、20代投票率は前回参院選(31.77%)、昨年市議選(19.83%)より高まりました。権堂イーストプラザに3日間(7月3日、8日、9日)設けた期日前投票所は2188人が利用し、一日当たり730人は市内のどの支所よりも高くなりました。選管委員長は「バリアフリー、大学や商業施設が近い、公共交通の利便」などとともに、クラブ活動帰りの高校生が投票に立ち寄る姿、立ち会い人を学生が手伝ったことで若い活気ある投票所の雰囲気など、選挙が身近に受け止められた様子を報告しました。

## 小林義和議員の一般質問(8日午前) 主な質問と答弁



### 平和都市宣言、冬季五輪開催都市にふさわしい平和行政を

### 市民意識の向上へ積極的な取り組みを求める

小林議員は米大統領の核先制不使用政策について、市の「平和都市宣言」にもふれながら、市長の見解をただしました。友好都市である中国の石家庄市に平和首長会議への加盟を再度要請すること、国連平和デーに加盟都市が一斉に鐘を鳴らそうとよびかける高山市長からの手紙にこたえることや、長野駅前や市役所前への平和都市宣言の掲示など、市民意識の向上への提案もして、平和行政の発展を求めました。加藤市長は核の使用は「先制かどうかにかかわらず反対」と答弁。石家庄市への働きかけは、企画政策部長から「再度加盟要請したい」と答弁がありました。高山市長の呼びかけへの返事や市民意識の向上の提案については「検討する」との答えで、小林議員は、平和都市宣言や五輪開催の都市の自覚をもって、積極的に組むよう繰り返し求めました。

### 戦争遺跡、戦争遺物の保存 市民の取り組みの応援を

小林議員は、松代大本営舞鶴地下壕跡の文化庁調査報告書の公表を求め、長野市に移管して戦争遺跡として保存、公開を検討すること、長野空襲・長野飛行場跡地の本格的顕彰、市民からの戦争遺物の寄付と活用などをただしました。市から「地下壕跡は歴史的に貴重であり、保存や公開は地元の意見や道路環境などもふまえて検討したい、文化庁の報告書公表を市としても求めていく」との答えがありました。(裏面に続く)

小林議員は、地下壕跡や長野空襲、飛行場跡地などに光をあて、保存や歴史的顕彰に取り組み、平和の意識を引き継いできている中高生の活動を市が手伝うよう、取り組みの強化を求めました。

## 教育に政党介入許すな 「交付金申請もれ」再発防止、現場負担はダメ

小林議員は、自民党のいわゆる「密告サイト」について、「教育現場に政党が介入し、戦前の監視や弾圧、思想統制をほうふつとさせ、教員の萎縮と自由な教育を奪い、政治的中立の侵害に直結したものであり絶対に許されない」と批判。戦前の「教員赤化事件」の教訓からも教育への政治介入、言論統制を許さないことの重要性を強調し、長野市への影響をただしました。また、「学校施設環境改善交付金」申請もれの経過をただし、再発防止の原点として組織的な責任の明確化を求めました。この中で、代替財源について、財政部長から時間外勤務手当「削減」を示唆する発言があったことを、「新たなサービス残業と事務的ミスを誘発しかねない」と批判、「財政調整基金で対応すべきだ」と指摘しました。

## 辺野古違法確認訴訟と緊急事態条項は地方自治の破壊につながる

小林議員は、安倍政権による「辺野古違法確認訴訟」や緊急事態条項創設の動きを「基本的人権と地方自治の破壊につながる」と批判。これにたいし加藤市長は、「法律に基づく対応、話し合いを期待したい」「大震災の反省を踏まえた緊急対応のためと説明している」など政府の立場を追認しました。このほか、連携中枢都市圏と立地適正化計画のもとで、公共施設の統廃合や中山間地の切り捨て、合併につながる懸念をとりあげました。

## あべ孝二議員の一般質問(8日午後) 主な質問と答弁



### 市長 TPPは推進、食料自給率向上には熱意なし

### 農業委員会長は「TPPの影響、不透明感ぬぐいきれない」

あべ議員は質問の大半で農業問題を取り上げました。まず、カロリーベースの自給率が6年連続で39%に止まったことについて、安倍政権が昨年、目標を50%から45%に下げた責任を指摘。「輸入の野放し政策で国内生産が減少している。国民が求める安全な食料の生産・供給よりも外国産との競争に勝つための政策は根本から間違っている」「TPPの批准阻止が重要だ」と強調し、見解を求めました。加藤市長は「自由な経済活動を維持、発展させるうえで、国際的な経済連携は不可欠」と頓珍漢な答えて、再々質問でも「ご飯を食べてもらえない」など、自給率向上に熱意のない姿勢を露呈。農業委員会長は、「TPPの影響額の試算が国とJAで相当の開きがあり、不透明感はぬぐいきれない」と不信感を述べました。

### 農業振興計画 所得向上と後継者対策、地産地消や地域奨励作物支援の拡充、ジビエ活用

あべ議員は、長野市農業振興条例にもとづく農業振興計画について市をただしました。県が新規就農者の所得目標を250万円としているが、長野市の新規就農者の所得は農業生産額と農業就業人口からその半分程度と試算を示し、所得向上策と後継者対策を質問。学校給食や福祉施設での地産地消の拡大と、遊休荒廃農地解消のために、新規耕作者に地域奨励作物支援事業の交付金の増額を、鳥獣被害対策とジビエの活用のために、移動式解体処理車の導入を検討するよう求めました。

農林部長は、現役農業者の所得について、販売農家戸数と農業生産額の推移などから「ある程度維持が図られているのではないか」と述べ、主力の果樹で新しい品種や技術の導入で販売価格向上に取り組むとしました。農家子弟とともに定年帰農者への支援に取り組むと答えました。学校給食への地元産農産物の活用は、この間、JAと重点品目をきめて生産拡大をはかり、白菜は1.4倍、ねぎは3.5倍に納入量が増加したと報告。さらに品目を増やすなどで納入拡大に取り組むこと、福祉施設での促進もはかる考えを示しました。地域奨励作物は、「昨年度に単価引き上げと対象作物を拡大したことの検証が必要」と現状維持の姿勢でしたが、移動式解体処理車は導入を検討したいと前向きな答弁を得ました。

### 農業担い手育成の研修無料化を求める 市は「特定の人が利益を受けるサービス」と有料を正当化

農業研修センターについて、あべ議員が「担い手育成が目的。大勢に参加してもらえるよう無料にすべき」と求めたのにたいし、農林部長は、「本市の統一基準として、特定の人がサービスを利用する場合は、公平性の観点から、利用者が受ける利益に応じて負担を求めることとしている」と「理解」を求めました。センターの相談体制は、Iターンの場合に住居や子どもの学校など農業以外の相談体制も整える考えを示し、農機具補助制度の執行にあたっては緊急的な事情にも柔軟な対応に努めるとの答えがありました。

### 指定管理施設の管理責任、住自協に金銭債務させるな 渋滞対策を提案

あべ議員は、鬼無里の湯の火災で民間の指定管理者が5千万円以上を負担して再建することになった例をあげ、住民自治協議会が指定管理する公民館の火災の際、住自協に金銭債務を負わせてはならないと主張。犀南から北への朝の渋滞解消へ、丹波島橋のバス専用レーンの規制開始時間30分繰り下げと五輪大橋の料金を100円から10円に下げることの同時実施を提案しました。市からは、「一般的に管理者に過失があれば損害賠償の義務が生じる。住自協については一定の判断が必要。火災保険への加入も検討したい」、渋滞解消の提案については、県や県警に伝え、相談していく、との答えでした。